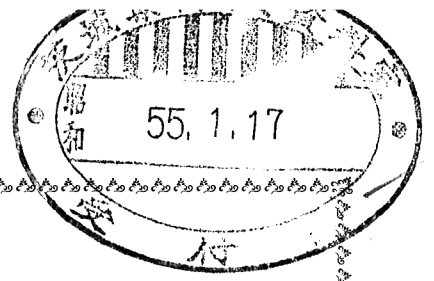


## 目 次

年頭所感	2	9. 物 価	24
統計データの見方・表わし方(3)	4	10. 経 済	25
昭和55年～統計課のおもな業務	8	11. 消費生活相談	25
昭和52年度県民所得推計結果	10	12. 家 計	26
指 標		13. レジャー	28
1. 主要指標	14	14. 生活保護	28
2. 人 口	16	15. 交通事故	29
3. 労 働	18	16. 自動車保険請求相談	29
4. 農 業	20	17. 犯 罪	30
5. 鉱 工 業	21	18. 火 災	30
6. 建 築	22	新着資料案内	31
7. 電 力	22	伝 言 板	32
8. 金 融	23		

### 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
  - 零または該当数字のないもの
  - 該当数字が掲載単位未満のもの
  - … 不詳のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超
  - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



### 羽子板

炬燵たきごにくるまって、積木を覚えたばかりの長女と遊ぶ。うらかな日ざしが、棚にかざった羽子板をうつす。娘の誕生祝にいただいた「藤娘」。そのまなざしは、無言のうちに私を浮きたたせ、はなやかな気分させる。

いつもそこにありながら気づかずに、年の始めになると、羽子板は語りかけてくる。正月の縁起物として、あるいは女兒の誕生を祝う贈物として、羽子板は親しまれてきた。その優雅な意匠は、私たちのところに響くものがある。

我が子に語りかけよう。“この羽子板は、お前がきれいにすこやかに育っていくように、いつでも見守っているんだよ。”——遊びつかれた我が「藤娘」は、いつの間にか私のひざのうえで、すやすやと寝息をたてている。初春の笑わらがこぼれる。

### 1月のおもな行事

- 4日 御用始め
- 5～31日 1980年世界農林業センサス市町村指導
- 7～26日 国勢調査調査区地図補記入
- 14～31日 新設集団住宅調査
- 15日 成人の日
- 18日 全国消費実態調査市町村実査報告会(ときわ荘)
- 21～31日 小規模給与等実態調査調査票受付審査
- 22～23日 労働力指導員研修会(東京都)
- 24～25日 統計事務改善研究会(涸沼荘)
- 30～31日 全国消費実態調査地方別実査報告会(山形県)

## 年頭にあたって

茨城県知事  
茨城県統計協会総裁

竹内 藤 男



あけましておめでとうございます。

昨年4月の知事選挙において県民の皆さまの幅広いご支持を得、再び県政をお預かりしまして新しい年を迎えました。

昭和55年は1980年代という新しい時代の幕開きの年です。80年代には低成長経済が定着化するでしょう。そして日常生活における価値観も「もの」とあわせて「こころ」を大切にする傾向がますます強くなることでしょう。このような80年代に向かって、私は、これまで以上に県民の皆さまや市町村の参加を呼びかけながら、新たな気持で時代に対応して参りたいと考えております。

経済基調の変化によって今後は国も地方もかつてのような租税の大幅な自然増収は期待できないでしょう。そのなかで県民のさまざまな要請に応じていくためには、財政の健全化をはかりつつ長期的な視点に立って計画的に県政を運営していかなばなりません。幸い、わが茨城県は首都圏内にあるうえに広大な可住地、長い海岸線そして温和な気候に恵まれるなど発展のための可能性は大きいと言えます。私はこの県土の利点を大いに活用し、昭和60年の国際科学技術博覧会の開催、射爆撃場跡地利用や霞ヶ浦用水事業の着工など大規模な仕事を進めると同時に県民のためにより良い生活環境づくりを積極的に行い、80年代からさらに21世紀に向けて、豊かで住みよい茨城を創造していきたいものと考えております。県民の皆さまにおかれましても県土発展のためにより一層のご支援とご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

昭和 55 年 元 旦

# 統計を見直そう

企画部統計課長

## 驚見丈

55年度の当初予算編成にあたって、国をはじめ各地方団体では、ゼロベース予算、サンセット方式あるいは行政の責任と限界について、新しい観点からの行財政運営の見直しが活発に論議された。

今年は、統計関係者にとっては、10年ごとに行われる基本的かつ大規模な調査年を迎えた。すなわち大規模国勢調査と世界農林業センサスの実施年である。これらは70年代の結果をまとめる総決算として、80年代を展望する各種の基礎データとして集められる。

西暦で末尾に0のつく年は、国際連合の提唱により世界各国で調査が行われるという意味でセンサス年といわれ、この年か、できるだけ近い年に一斉にセンサスを実施することになっている。今年は「国際統計年」といえる。

さて、諸情勢ますます厳しさを加える状況のもと、統計においても現状を見直し、今日的な対応を図らなければならない。統計は、その調査結果から現状をは握し、そのデータの整備が史実として、経年変化をみる上で重要な意義をもつ。一方、これらの結果とその分析等によって計画や将来予測に生かされる。

このような統計の意義を再認識し、実情を見直し、関係者をはじめ県民の方々の統計に対する理解と一層の協力をお願いしたい。

第一に統計担当者には、より正確な信頼できるデータを求める努力はもちろん、巾広い知識と経験に基づいて、役立つ統計づくりとその提供に努める必要がある。この利用できる統計の提供を工夫するためには、絶えず行政各部門との連絡を密にし、その動向をは握し、適切な状況判断をすることが肝要である。統計が活かされ、公正な行政が確保されることが県民の福祉につながることになる。

次に、地方団体の統計調査の大半が国の委託統計で占められている現在、その実施事務のウエイトは極めて高いが、地方利用の促進と迅速化を図る必要がある。今後分析等二次統計の分野が増加し、統計は、実施部門の単純化と分析、推計事務の専門化へと両極化が進行する。このためデータの機械処理と分析や推計の体制づくりが急務である。

第二に利用者ことに行政の執行部門は、厳しい財政状況下で確かなデータに裏うちされた施策の選択に迫られてくる。行政における公正の確保は、各種データと施策との整合性にとくに配慮する必要がある。

第三に統計調査は、県民の協力なくしてはできない。県民もそれぞれの立場で統計を通じて県民の正しい声を反映させるという意味で、統計調査に積極的に協力いただくよう切望する。

# 統計データの見方・表わし方 (3) .....

## —— 比率の種類と使い方 1 ——

### 1. 形式的な区分

比率とは、現象を表現する手段です。その目的に応じて適切な比率を選んでいかなければなりません。まず呼び名も一応は知っておく必要があります。一般的に、構成比率とか対立比率とかの言い方がなされています。しかし、比率の呼び名を覚えるばかりでなく、使い方と対応つけて比率を考えていく必要があります。そこで、〔例一〕〔例二〕を通して、使う目的に応じて比率がどう使われているかを見ていきたいと思います。

### 2. 比率の使い方 —— 構成比・相対比・指標 ——

〔例一〕 次の表は、酒類の県別消費量である。これによって、酒に対する消費の型の地域的特長を示せ。なおこの表以外の数字が必要とあれば、それをつかうものとして考えよ。

	東京	大阪	福島	熊本
合計	825,218	527,810	101,719	83,853
清酒	161,412	111,993	45,228	18,217
特級	9,493	23,008	502	493
一級	90,479	70,964	14,286	12,971
二級	61,433	18,021	30,440	4,755
しょうちゅう	7,991	3,506	2,269	15,034
ビール	573,905	382,739	49,160	47,446
ウイスキー	52,833	16,648	3,745	1,868

〔注〕 50年度都道府県別消費数量，単位：kl/年間

酒の飲み方は、地域によっていろいろな特長があります。まず問題意識をもつのは、どこの地域の人が酒をたくさん飲むのかということでしょう。その次に、酒の種類別にみた特長はどうかということだと思います。

(1) はじめに、人口当たりの飲む量の地域差をみていきます。仮りに飲み方の尺度を「飲んべい度」とすると、

$$\text{飲んべい度} = \frac{\text{飲まれた量}}{\text{人口数}}$$

になります。人口当たりの比率を出してみようというのが、普通の考え方です。(表一を参照。)

表一 地域別・1人当たり酒消費量 単位：ℓ/1人当・年

	全国	東京	大阪	福島	熊本
合計	53.4	70.7	63.8	51.6	48.9
清酒	15.0	13.8	13.5	22.9	10.6
特級	0.8	0.8	2.8	0.3	0.3
一級	8.4	7.8	8.6	7.2	7.6
二級	5.8	5.2	2.1	15.4	2.7
しょうちゅう	1.7	0.7	0.4	1.2	8.8
ビール	33.4	49.2	46.2	24.9	27.7
ウイスキー	2.1	4.5	2.0	1.9	1.1
その他	1.2	2.5	1.7	0.7	0.7

〔注〕 「国税庁統計年報書」から作成。

ここで、なぜ人口を「飲む人口数」にしないのかという問題がでてきます。赤ん坊も含めて1人当たりいくら飲むと言っても実感に合わないわけです。(なお、単位はℓ/1人当・年です。ビール1ℓもウイスキー1ℓも同じ量として計算していますが、さしあたりここでは無視します。)表一をみると、東京の場合でも1人当たり年間70ℓしか飲まないのかという感じをもちます。それでは、飲む人口を分母にとれるかということ、飲む人口というものはっきり決められません。ですから、こういう場合は便宜上、総人口当たりをとることになるわけです。しかし、まだ問題は残っています。酒類の消費量と書いてありますが、これは正確には酒類小売店で販売された量です。厳密に言えば、販売量=消費量ではありません。ここまではよいとしても、例題の主旨は、酒の飲んべい度を地域比較してみようということですから、より根本的な問題として「〇〇県で」という言葉が必要になってきます。〇〇県の数字と言っても、その県で売られた量とその県の人が飲んだ量とは違います。〇〇県の人々が飲んだ量という統計が欲しくなりますが、そうなるとますます統計はとれなくなってしまいます。その意味で、分子・分母をきちんと対応づけておかないと、飲んべい度の比較はできません。それを几帳面にやろうと思うと今度は統計上の制約がありますから、どうしても近似によらざるを得ないわけです。〇〇県の人々が飲んだ量が不明であれば、〇〇県で売られた量で我慢しましょう。〇〇県で売られた量は、他県の人々が来て飲んだ場合もありますから、飲まれた量と等しくはありません。ですから、分子が販売量しかとれないとなれば、分母の方も少し変えてみるのです。〇〇県で

売られた量を飲んだであろう人口を分母にとります。それは、「〇〇県に住んでいる人口」ではなく、「〇〇県に今いる人口」です。しかし、それでは分母の方が更に難しくなってきます。やはり、分子と分母を几帳面に対応させることは不可能です。どうせ難かしいのであれば、対比に限界があることを知ったうえで、

$$\frac{\text{〇〇県の販売量}}{\text{〇〇県の総人口}}$$

による地域比較をする以外に方法はないということになります。統計データを使う場合は、テクニックの面からも限界があるということです。

(2) 次に、酒を種類別にみていきます。同じ1ℓと言っても、日本酒1ℓとビール1ℓでは全く違います。合計の数字がどの程度の意味をもつのかということを考えなければいけません。合計でみたのでは、酒の飲んべい度にはならないのです。表一1をみてわかるように、その土地土地の習慣によって、好まれる酒の種類もちがいます。酒を飲む量の地域差をみようとするれば、やはり酒の飲み方に関するいろいろな地域の実態を知らなければなりません。例えば——ふだん特級酒を飲む人が若干はあっても大多数の人は一級酒などでしょうから、特級酒は除外した方がいいだろう。酒という日本酒でなく焼酒のこたどという地域もありうるから、焼酒という区分にこだわらず日本酒なみに扱った方がいいだろう。——という具合に、内訳のなかから適当とみられるものを取り出して、それを分子にとった比率を作ってみることが妥当です。

ここまで議論してきたように、人口当たりでみるという場合でも、いろいろな問題点が隠れています。地域区分の作り方を「人間が住んでいる場所」にするか「着目する行動がなされた場所」にするか、「消費された所」でとるのか、「販売された所」でとるのか、等々……。このように、地域別の対比というのはかなり難しい問題を含むのです。

(3) 次に、トータルで見るときには捨象されてしまう内訳の数字についても、その特長をみていくことが必要です。言わば、トータルとしての「飲んべい度」を見た上で、さらに、タイプのちがいを見ようとするのだと考えればよいのです。つまり、トータルを100にして、種類別の内訳の百分比を出し、その比率の対比から地域的特長を判断するという考え方がです。(表一2を参照)

表一2 酒消費量の種類別割合の地域比較 単位：%

	全国	東京	大阪	福島	熊本
合計	(53.4)	(70.7)	(63.8)	(51.6)	(48.9)
清酒	28.1	19.5	21.2	44.4	21.7
特級	1.5	1.1	4.4	0.6	0.6
一級	15.7	11.0	13.5	14.0	15.5
二級	10.9	7.4	3.3	29.8	5.6
しょうちゅう	3.2	1.0	0.6	2.3	18.0
ビール	62.5	69.6	72.4	48.3	56.6
ウイスキー	3.9	6.4	3.1	3.7	2.2
その他	2.3	3.5	2.7	1.3	1.5

(注) ( )内の数字は比率の分母にとった地域別消費量である。

この表の数字は、タテ方向ではなくヨコ方向に対比します。出し方は、タテの合計を100にしてタテ方向に内訳をとるのですが、数字の見方はヨコ方向です。そう見ていくと、地域による特長がすぐ目につきます。例えば、清酒の東京における比率は19.5、福島は44.4ですから、福島が日本酒党だという特長を認識できるわけです。絶対量でなく、トータルを100にした相対値でみていくわけですから、人口の多い地域、人口の少ない地域を対等に扱うことができるわけです。言い換えると、人口的に相応する量以上に飲むか、人口的に相応する量まで飲んでいないかを評価することができるわけです。これが、比率の基本的な使い方です。

表一3 1人当たり酒消費量の地域別比較 —特化係数—

	全国	東京	大阪	福島	熊本
合計	(53.4)	(70.7)	(63.8)	(51.6)	(48.9)
清酒	(15.0)	0.69	0.75	1.58	0.77
特級	( 0.8)	0.73	2.93	0.40	0.40
一級	( 8.4)	0.70	0.86	0.89	0.99
二級	( 5.8)	0.68	0.30	2.73	0.51
しょうちゅう	( 1.7)	0.31	0.19	0.72	5.63
ビール	(33.4)	1.11	1.16	0.77	0.91
ウイスキー	( 2.1)	1.64	0.80	0.95	0.56
その他	( 1.2)	1.52	1.17	0.57	0.65

(注) ( )内は特化係数計算につかった種類別及び地域別1人当たり消費量である。

## ● シリーズ「統計研修から」

各地の値を比べるとき、A地对B地、B地对C地と適当な対ごとにみていくのが1つの方法ですが、A地对全国平均、B地对全国平均……という順にみていく方法も便利です。この見方では、たとえば表-2で、福島44.4、全国28.1という数字に注目し、福島は全国平均の1.6倍くらい(44.4/28.1)だなど読むわけですから、この1.6という値を計算して示しておいたら……ということになります。この形に表わした値を特化係数といいます。すなわち、「全国についての比率」を基準にして、「各地についての比率」をその何倍にあたるかという形で表現したものです。言わば、比率の比率です。(表-3を参照)

こういうものを計算しておけば、統計データのうえから種類別消費の地域的特長を簡単明瞭に表わすことができます。平均的な「地域的傾向」と「種類別傾向」を基本として、それと著しく離れたところをこの表により簡明に見出すことができます。たとえば、特化係数が2以上のところと0.5以下のところは、一般的傾向の倍以上のところまたは半分以下のところになっているわけです。だから、そこに注目して、データの説明を考えようということになるわけです。この意味で、この手法は分析の手法だといえます。「データのもつ特長を見出す分析手法」、言わば「データをして語らしめる手法」です。

(4) 以上、ここまでの整理をしておきます。比率の種類として、まず構成比があります。これは全体としての対比を切離して、 $\frac{\text{内訳}}{\text{全体}}$ として見る場合です。いまの例ですと、トータルは一応別にして、内訳の種類別の人口をみようというのがこの構成比です。酒の消費量のトータルを分母にとって、日本酒の消費量を分子にとる比率です。それから、次に相対比があります。これは、人口当たりの酒の消費量をみた場合です。酒の消費量を議論するのに人口の多い少ないが影響しますから、人口の影響を除外するという意味で、分母にサイズ(この場合は人口)をとるのが相対比です。それから、特化係数のような比率の比率というのは、普通は比率の種類の中には入れられていません。しかし、統計データを使う場面ごとに、その場面で対比しようとする意図に応じて便利な表現という意味で、特化係数のような比率を使ってもよいわけです。このように、使う目的に応じて数字を適宜、分子・分母で表わしたものは広い意味の相対比ですが、「使う意図」に応じた尺度という意味を説明するため指標とよんでいます。うえの構成比・相対比の定義

にあてはまらないものであっても、また“比率”以外の形を使う場合も含めて、対比の観点に応じて定義していったものを一般には指標と呼んでいるのです。

### 3. 比率の使い方 —— 指数・変化率 ——

次に、時系列データを対象にした比率を見る場合の問題点を述べてみます。〔例-2〕をみてください。これは、きわめて簡単な問題です。

〔例-2〕 次の表によって牛肉の小売価格の年次変化及び地域差を要約せよ。適当な統計指標を使ってわかり易く示すこと。

市	49年	50年	51年
T	245	271	316
N	223	240	284
O	211	231	270

〔注〕 中肉 100g 当り小売価格、単位：円

(1) この場合には、誰もが知っているように、指数や変化率を使ったりするわけです。このデータをみていくとき、二通りの方法が考えられます。T市では牛肉の値段が245円(49年)、271円(50年)、316円(51年)と変わっていった。D市、N市では……。こうした見方は、時間的変化(この表で言えばヨコ方向の変化)を追う見方です。それから——49年についてはT市、N市、O市とも価格の変化がある。50年、51年については……。——こうした見方は地域的変化(この表で言えばタテ方向の変化)を追う見方です。この二通りがあります。

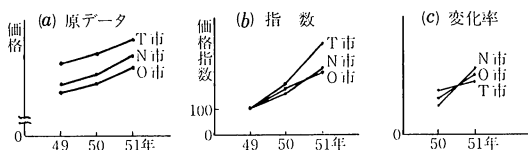
(2) まず、時間的な変化をとりあげます。一番基本になる方法は、最初の年をベースにして、どの位の割合で増減しているかを見ていくことです。そこから指数なり時間的な価格の変化率をみようというやり方です。その作り方については、表-4をみてください。

表-4 指数・変化率の作り方

	49年	50年	51年	
	$x_1$	$x_2$	$x_3$	…… 原データ
T市	1.00	$\frac{x_2}{x_1}$	$\frac{x_3}{x_1}$	…… 指数
	—	$\frac{x_2}{x_1}$	$\frac{x_3}{x_2}$	…… 変化率

指数の場合、原データのうち基準年を決めてそれを1にして、あとは基準年に対する比率をとっていきます。それから変化率の場合、いつも基準年を前年にとって、前年に対してどれだけ変わったかを見ていきます。比率という観点から言えば、指数というのは対基準時比、変化率は対前年比ということになります。原データと指数・変化率の関係を図であらわせば、次のようになります。

図一 原データと指数・変化率の表わし方



指数の形にすると、49年なら49年を基準にそこを100にして、その後の推移を見ていこうという考えです。言い換えれば、基準時点における価格の差は無視しているわけです。その差を無視してその後の動きだけを見ていくことになります。従って、指数のうえで上にあるということは、価格そのものが高いということではなく、基準時以降の変化が大きいことを意味しています。例えば、この図からO市とT市とではどちらの価格が高いかということとは分かりません。単に基準時以降の動きがどうなっているかを示しているに過ぎないのです。指数の場合は、基準時における価格の水準を分母としています。言うことは、基準時に価格差があるということは除いて、それから後の時間的な変化だけを考えていくわけです。

指数よりもっと分かりやすいのは変化率です。変化率そのものがタテの目盛になっています。この目盛を読めば、前年に対して何パーセント増減したかという価格の変化がズバリ表現されてきます。指数でみても変化率でみても、価格の変化の様子は分かります。変化率では、変化率の値がそのまま目盛に刻んであります。それに対して、指数でみますと、目盛の値がそのまま変化率ではなく、基準年に対して何倍になったかという値をとるわけです。ですから、指数のグラフは変化率ではなく、あくまで価格の水準の推移なのです。価格そのものの高低は読めませんが、価格水準の推移が分かるということです。

(3) 次に、原データをヨコ方向に見ていく場合を考えてみます。今度は、同じ原データを地域別に比べるとどうなるかという場合です。この地域的な変化をみる場合でも、時間

的变化をみる場合と同様に扱うことができます。例えば、T市を基準にしてO市、N市がいくつになるかを作ります。対基準時比を作るのと同じく、対基準地比を作るわけです。これを地域差指数と言っています。

図一2はどのように見ればいいでしょうか。

O市の牛肉の価格が上がったとか下がったとかは言いません。T市に対して近づいたのですから、上ったのではなく差が

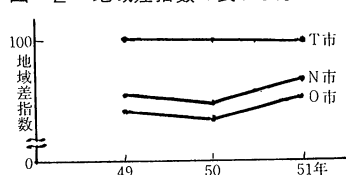
なくなったということです。このように、地域差指数はたいへん読みにくい指数です。本来変化している基準地の値をあたかも変化しないとみなして、それを100にした比率を見ているわけです。ですから、地域差指数をみて、価格が上がったとか下がったとかは言えません。

最後にもう1つ、時間的な変化をみるとき対前年というのがありました。地域的な変化をみるときにもそれに対応する概念が考えられます。一般的にはありませんが、問題によっては対近隣比というのを考えてもいいわけです。例えば、東京と大阪を比べるということ、東京と浦和を比べるということでは意味が違います。後者は、たとえば、東京圏の中心は高くして周辺にいくほど一般に安くなるといった、距離を含む価格決定のメカニズムが予想される場合に意味をもちます。(地価をアタマに描く人が多いでしょう。) そういう場面では、浦和と大阪とを直接対比しては解釈しにくく、浦和と東京、東京と大阪と、間に東京をおいて対比しなければならないことになるのです。もち論、品目によりますが、こういう形で、ローカルな現象と、より広域的な現象とを切りはなしてみるという考え方があるわけです。

表一5 地域差指数の作り方

	T市	N市	O市	
49年	$x_1$	$x_2$	$x_3$	原データ
	1.00	$\frac{x_2}{x_1}$	$\frac{x_3}{x_1}$	地域差指数

図一2 地域差指数の表わし方



編集子より； このシリーズは、上田先生が昭和54年3月に総理府統計研修所で講義されたものを収録・編集したものです。



## 昭和55年～統計課のおもな業務

昭和55年は、国勢調査をはじめとする諸調査、全国統計大会をはじめとする諸行事がおこなわれます。そこで、各担当の課長補佐の方々に、昭和55年を中心とする業務の概要を担当グループ毎に紹介していただきました。いくつかの事項については、折にふれて、その詳細をお知らせしていく予定です。

### 企画・行政資料担当

課長補佐  
木口光男

#### 1. 統計普及改善について

統計事務全般の普及改善を図るため、統計担当者及び調査員を対象とする講習会・研究会等を開催し、資質の向上をはかるとともに、統計事務の改善、統計環境の整備につとめます。また、児童・生徒を対象に統計グラフコンクールを開催し、統計知識の普及向上、統計教育の振興につとめます。

#### 2. 統計調査員確保対策

調査員の選任が困難となってきたため、市町村において希望者を常時登録し、調査員の確保を図るとともに、資質の向上と相互の連帯感を高めるため通信紙の配布、研修会の実施等を行います。また、市町村が行う統計調査員確保対策事業について、一部助成をします。

#### 3. 所得推計について

従来の県民所得推計を、昭和52年度(推計値)から新しい方式(新SNA)に段階的に移行してきましたが、引続き新方式による推計を行うとともに、市町村民所得推計についても新方式による推計方法の指導助言を行います。

また、県経済構造の分析、県経済計画の作成及び特定施策の経済効果の測定、県民経済計算(県民所得統計)等に使用するため、産業連関表(昭和55年表)作成の準備、検討をする予定です。初年度は、概念・定義等の検討、次年度は、資料収集及び電算集計システムの開発、最終年度は、推計及び計数調整作業・結果の公表の予定です。

#### 4. 事業所基本調査区の設定

3年周期で行われる、昭和56年事業所統計調査の実施にあたり、調査員の受持つ担当区域を明確にし、調査の正確を期するため、調査区設定を行います。これは新しく設定するのではなく、従来の基本調査区のうち、変更を要する区域について調査区を修正し設定するものです。

#### 5. 行政資料の保管及び統計年鑑等の刊行

行政施策のための基礎資料となる各種統計書等を保管し

て一般の閲覧に供するとともに、『統計年鑑』、『県勢要覧』、『茨城県のすがた』を編集刊行して、統計の活用を図ります。

#### 6. 全国統計大会の開催

統計関係者の祭典である第31回全国統計大会が、茨城県を会場として開催されます。期日は昭和55年12月2日、全国の統計関係者約2,700名の参加者が予定されます。

### 商工労働統計担当

課長補佐  
坪 満長

#### 1. 毎月定例的に調査を実施するもの

(1) 労働力調査(特別調査)——抽出した約540世帯の就業、不就業の状態を毎月調査。調査員が実査を担当します。特別調査は10月、3月に実施します。

(2) 工業動態統計調査——鉱工業生産並びに機械器具流通の月づきの動態を明らかにします。抽出した約300事業所が対象となります。調査は調査員及び県が担当。

(3) 商業動態統計調査——商業を営む事業所の商品販売の動態を明らかにします。抽出した約130事業所が対象となります。調査方法は(2)と同じです。

(4) 毎月勤労統計調査(特別調査)——抽出した約600の事業所の毎月の雇用、給与、労働時間についてその変動を調査します。特別調査は年1回7月分について実施します。調査方法は(2)と同じ。結果については調査の一部を県において月報、年報として公表します。

(5) 鉱工業生産指数の作成——県内鉱工業生産の毎月の動向をは握し短期経済観測の資料とするため202品目を採用し、本県の鉱工業生産指数を作成し公表します。

#### 2. 年1回調査を実施するもの

(1) 工業統計調査——製造業の事業所について生産のために使用された生産要素及び生産活動の成果等を調査する全数調査です。調査対象事業所は12,600が見込まれます。調査期日は毎年12月31日現在で調査員によって実査を行いません。結果については速報及び確報を公表します。

(2) 特定サービス産業実態調査——物品賃貸業、情報サービス業、広告業及び余暇関連産業約85事業所の実態を調査します。毎年11月1日現在で調査員及び県を通じて調査を実施します。

(3) 小規模事業所給与等実態調査——抽出した約2,500事業所の雇用、給与、労働時間等について実態を調査し、国の毎月勤労統計調査の結果を補うための県独自の調査です。調査は昭和55年12月31日現在で調査員によって行ないません。結果については報告書を作成し公表します。

### 3. 新規に予定される統計調査

通産省ではエネルギーの需給、在庫、価格等を調査し我が国のエネルギー政策に反映させるため、現在、エネルギー消費構造統計調査並びにエネルギー消費動態調査を実施する計画を立案しています。この2調査の名称・調査内容等実施に必要な事項については国の55年度の子算をまって明らかにされます。

#### 人口消費統計担当

課長補佐  
海野弘康

##### 1. 国勢調査

昭和55年10月1日には、全国いっせいに昭和55年国勢調査が実施されます。国勢調査は、国の最も大規模かつ基本的な統計調査で、大正9年に第1回調査が実施されて以来5年毎に行われています。今回の調査が第13回目になり、しかも大規模調査(5年毎に大規模調査と簡易調査を交互に実施)に当たっており、調査事項が50年調査(簡易調査)に比べ若干増加される予定です。

##### 調査の時期

昭和55年10月1日午前零時現在

##### 調査の系統

総理府統計局一県一市町村一指導員一調査員

##### 調査事項

22項目予定(45年23項目、50年16項目)

##### 主な予定

54年10月1日現在で調査区設定

55年4月 茨城県実施本部設置

5～6月 市町村統計主管課長、同統計担当者会議

7月 指導員の選任(約870名)

8月 調査員の選任(約13,000名)

10月1日 調査実施

##### 2. 茨城県常住人口調査

県内に常住する日本人、外国人の人口及び世帯について、その移動状況を明らかにし、各種行政施策上等の基礎資料とすることを目的に毎月実施します。

なお、55年10月1日実施される国勢調査から市町村毎に各歳別、移動理由別の項目を加えて調査することを計画しています。

##### 3. その他

以上のほか、消費実態調査、小売物価統計調査、家計調査、消費動向調査、法人企業投資動向調査及び消費者物価調査等を実施します。

#### 教育農林統計担当

課長補佐  
富永徳有

##### 1. 世界農林業センサス

世界農林業センサスは、昭和25年以降10年毎に実施され、その中間年に実施される農業センサスとともに、我が国農林業の最も基本的な統計調査として、戦後の農林業の発展と農林行政の推進に大きく貢献してきました。

昭和55年2月1日現在で調査を実施する農業事業体調査・林業事業体調査については、農林水産省開発の集計プログラムにより、各都道府県毎(地方分査形式)に集計を行います。

この調査は、全数調査であるところから、農業の総資源量や農業的活動、また林業の総資源量と林業的活動についての総量をは握するため、行政の最先端の単位としての市町村別に集計した統計表を都道府県別に作成します。

農業のうち農家数、農業人口、農業労働力、兼業従事者、生産活動等については、旧市町村別にも表章していく予定です。これによって、農家が5年前、10年前と比べてどのように変化しているかをは握できるようにします。

林業についても、農業とはほぼ同様に市町村別の統計表を作成していきます。

##### 2. 学校基本調査

この調査は、我が国の学校教育全般に関する最も重要な調査のひとつで、国の指定統計(第13号)として、昭和23年から毎年5月1日を調査期日として実施しています。

調査の範囲は、幼稚園から大学まで全国すべての学校です。ここでは、学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教員数、卒業後の状況、学校建物及び土地面積等が漏れなく調査されます。

##### 3. 学校保健統計調査

この調査は、学校保健法により毎年定期的に行われている健康診断の結果に基づき、幼児・児童・生徒の発育及び健康状態を明らかにして、学校保健行政のための基礎資料を得ることを目的としています。

調査の方法は、学校保健法により毎年4～6月に実施されている各学校の健康診断結果により、調査票を作成します。

また、この結果は各学校において保健計画を立てる際の有力な資料として利用されています。

# 1 人当り県民所得は 1,219千円 ……………

昭和53年8月から、国の所得統計が新国民経済計算体系(新SNA)に移行したことにより、本県においてもこれとの整合性を確保するため、今後3段階に分けて推計方法を改定してゆくことになりました。

昭和52年度県民所得は、その第1段階としての推計方式(概念調整方式)によって推計し、併せて、昭和50年度まで遡及して推計を行いました。したがって、既報の公表値とは若干の相違がありますことを予め御承知願います。

## 1. 概 況

昭和52年度の日本経済は、50年春以降の景気回復過程の3年目に当る年である。経済全体の動向としては、物価が円高の効果もあって安定化傾向を強めたが、景気は、52年中、財政・金融面からの景気刺激策の効果が経済全般に波及するに至らず、内生的需要の盛り上がりには欠け、外生的需要依存型の景気回復となり、やっと53年に入って明るさが増してきた。

このような経済情勢を、国民所得統計でみると、経済成長率は名目で11.5%、実質で5.6%(在庫品評価調整前では、名目で9.7%、実質で4.2%)と、51年度を下回る伸びとなっている。

このような日本経済の中で、本県経済を県民所得統計で

みると、52年度の県民総生産は3兆5,933億円で、名目経済成長率11.4%となり、また物価上昇分を調整した実質県民総生産では1兆9,905億円で実質経済成長率5.7%となり、前年度の成長率を名目で1.7ポイント、実質で1.4ポイント下回る結果となっており、国とほぼ同様の推移をたどっている。

ここで、生産面を示す県内純生産は、2兆9,938億円となり、前年度の2兆6,725億円に対し、3,213億円、12.0%の増となった。

次いで、分配面を示す県民所得は、2兆9,431億円で、前年度2兆6,725億円に対し、2,706億円、11.6%の増となった。これを、総人口1人当りで見ると1,219千円となり、前年の1人当り県民所得の1,109千円と比べ、110千円、9.9%の増となり、また、1人当り国民所得(在庫品評価調整前)1,339千円と比べると、その91.0%に当り、前年度の89.4%よりも1.6ポイント国との格差を縮小した。

さらに支出面は、民間最終消費支出が1兆9,382億円で、前年度(14.3%増)に比べ13.4%増とほぼ前年度並みを維持した。財政最終消費支出が3,866億円で前年度(12.0%増)に比べ14.9%増と公共投資の影響により、2.9ポイント伸びている。他方、県内総資本形成が1兆2,921億円となり、前年度(7.8%増)に比べ3.9%減と在庫調整の進ちょくによりマイナスに転じた。(表-1)

## 2. 産業別県内純生産

昭和52年度の県内純生産は、2兆9,938億円となり、前年度の2兆6,775億円に比較して、3,213億円、12.0%の増加(全国8.9%増)と第二次産業の低い伸びにより、前年度(13.6%増)を下回る伸びとなった。(表-2)

これを産業別にみると、第一次産業は2,816億円で、農業が増加に転じ、水産業の大幅な増加により、前年度(3.3%減)に比べ3.0%増とわずかではあるがプラスに転じた。構成比では、9.1%と全国(4.7%)よりいぜんとして高い比率を占めているものの、前年度(10.2%)より0.8ポイント減少している。

第二次産業は、1兆2,817億円で、対前年度増加率が8.2%と、前年度(16.4%増)の半分にとどまった。これは第二次産業の約8割を

表-1 県民(国民)所得主要指標

(単位: 億円, %)

項 目	県	国	対前年度増加率		構 成 比	
			県	国	県	国
県民(国民)総生産	35,933	1,909,338	11.4	9.7	—	—
実質県民(国民)総生産(45歴年価格)	19,905	1,067,032	5.7	4.2	—	—
県内(国内)純生産	29,938	1,528,483	12.0	8.9	100.0	100.0
第一次産業	2,816	76,307	3.0	6.5	9.4	5.0
第二次産業	12,817	554,579	8.2	4.1	42.8	36.3
第三次産業	15,419	980,417	17.2	11.7	51.5	64.1
(控除)帰属利子	1,114	82,820	3.7	3.9	3.7	3.9
県民(国民)所得	29,431	1,527,887	11.6	9.0	100.0	100.0
雇 用 者 所 得	18,057	1,027,927	11.8	11.2	61.1	67.3
財 産 所 得	1,939	187,168	8.6	6.2	6.6	12.3
企 業 所 得	9,796	355,069	12.5	7.1	33.2	23.2
(控除)産業活動による ない財産所得	361	42,276	33.3	37.5	0.8	2.8
(参)民間法人企業所得 (配当控除前)	1,967	104,665	26.0	△ 5.4	4.6	6.9
県民(国民)総支出	35,933	1,909,338	11.4	9.7	100.0	100.0
民間最終消費支出	19,382	1,105,748	13.4	18.8	53.9	57.9
財政最終消費支出	3,866	185,956	14.9	10.9	10.8	9.7
県内(国内)総 資 本 形 成	12,921	581,250	—	3.7	36.0	30.4
そ の 他	236	36,384	—	—	—	—
1 人 当 り 県民(国民)所得(円) 格 差 (国=100)	1,219,348 91.0	1,339,323 100.0	9.9 —	7.2 —	— —	— —

(注) 国民所得は在庫品評価調整前の計数である。

..... 昭和52年度 県民所得推計結果

占める製造業が、前年度(20.8%増)より、14.3ポイントも下回ったことに起因するものである。また、構成比からみても41.3%と前年度(42.7%)より1.4ポイントの減少であり、50年度から51年度の推移が0.9ポイントの増加であったことからして、国と同様にその成長が鈍化傾向にあることを示している。

以上の第一次産業と第二次産業を合わせた構成比をみると、本県は50.4%に対し、全国は39.1%と11.3ポイントも本県が上回っており、いぜんとして生産構造が物財生産傾

向となっていることを示している。

第三次産業は、対前年度増加率が17.2%と、前年度(15.8%増)を上回る好調な伸びを示している。第一次・第二次産業の伸びが全産業の伸び(12.0%)を下回る伸びであったのに対し、第三次産業は5.2ポイント全産業を上回る伸びを示し、全産業を引っ張る形で成長をとげた。また、構成比においても49.6%と前年度(47.4%)より2.2ポイント増加して、第三次産業が本県の産業の約半分を占めるにいたっている。

表一 2 県内(国内)純生産と各産業の増加寄与率

(単位：億円、%)

項 目	県	国	対前年度増加率		構 成 費		増 加 寄 与 率	
			県	国	県	国	県	
							51	52
第 一 次 産 業	2,816	76,307	3.0	6.5	9.1	4.7	△ 2.9	2.5
農 業	2,477	52,138	2.1	2.7	8.0	3.2	△ 3.4	1.6
林 業	139	9,413	△13.1	△ 0.1	0.4	0.6	0.0	△ 0.6
水 産 業	201	14,756	35.6	30.1	0.6	0.9	0.5	1.6
第 二 次 産 業	12,817	554,579	8.2	4.1	41.3	34.4	52.2	30.1
鉱 業	53	7,083	98.5	2.3	0.2	0.4	△ 0.0	0.8
建 設 業	2,779	135,542	9.5	7.7	9.0	8.4	2.3	7.5
製 造 業	9,985	411,954	7.5	3.0	32.2	25.6	49.9	21.8
第 三 次 産 業	15,419	980,417	17.2	11.7	49.6	60.8	56.0	70.6
卸・小売業	4,230	296,506	11.2	7.8	13.6	18.4	17.3	13.2
金融・保険業}	3,826	207,371	27.6	16.6	12.3	12.9	15.0	25.8
不動産業}								
運輸業}	1,388	107,477	27.8	10.8	4.5	6.7	6.8	9.4
通信業}								
電気・ガス・水道業	305	27,010	26.3	13.3	1.0	1.7	1.1	2.0
サービス業	4,381	271,791	13.6	13.0	14.1	16.9	13.0	16.3
公 務	1,288	70,262	10.7	10.5	4.1	4.4	3.5	3.9
計	31,052	1,611,303	—	—	100.0	100.0	105.3	103.2
(控除) 帰属利子	1,114	82,820	3.7	3.9	—	—	△ 5.3	△ 3.2
県内(国内)純生産	29,938	1,528,483	12.0	8.9	—	—	100.0	100.0

(注) 国内純生産は在庫品評価調整前の計数である。

な労働生産性、いわゆる就業者一人当りの県内純生産についてみると、全産業では2,648千円で、前年度の2,393千円に対し、255千円、10.7%の増となったが、産業別にみると、第二次産業のみが前年度の伸びを下回った。第一

次産業は前年度を上回る伸びであったが、産業間格差は拡大の方向に向かっており、その生産性の低さをあらわしている。また、第三次産業は伸び率、産業間格差ともに前年度を上回った。(表一3)

表一 3 産業別就業者1人当り県内純生産の推移  
—— 就業地ベース ——

(単位：円、%)

年度 産業	50	51	52	対前年度 増 加 率		産 業 間 格 差 (全産業:100:0)		
				51	52	50	51	52
第一次産業	902,578	922,134	1,003,295	2.3	8.8	42.4	38.5	37.9
第二次産業	2,915,432	3,291,900	3,451,050	12.9	4.8	137.0	137.6	130.3
第三次産業	2,564,154	2,857,292	3,222,997	11.4	12.8	120.5	119.4	121.7
全 産 業	2,128,022	2,392,955	2,648,200	12.4	10.7	100.0	100.0	100.0

### 3. 県民所得の分配

昭和52年度の県民所得は、2兆9,431億円となり、前年度の2兆6,317億円に比較して、3,114億円、11.6%の増加(全国9.0%増)となった。

これを構成項目別にみると、最大のウェイトを占める雇業者所得は、1兆8,057億円で、

## ■ 調査から

対前年度増加率は11.8%(全国11.2%)と前年度の伸び(12.6%増)を0.8ポイント下回る伸びとなり、雇用情勢がいぜん厳しいことを示している。(表-4)

表-4 県民(国民)所得の分配

(単位:億円,%)

項 目	県	国	対前年度増加率		構 成 比	
			県	国	県	国
1. 雇 用 者 所 得	18,057	1,027,927	11.8	11.2	61.4	67.3
(1) 賃 金 ・ 俸 給	16,536	919,779	12.6	10.4	56.2	60.2
(2) 社会 保 障 雇 主 負 担	1,017	67,820	2.8	16.3	3.5	4.4
(3) その他の雇主負担	504	40,328	7.2	21.7	1.7	2.6
2. 財 産 所 得	1,939	187,168	8.6	6.2	6.6	12.3
(1) 一 般 政 府	102	27,784	19.8	16.0	0.3	1.8
(2) 対家計民間非営利団体	15	1,548	△ 0.8	6.3	0.1	0.1
(3) 家 計	1,822	157,836	8.2	4.7	6.2	10.3
a 利 子	1,397	123,669	11.5	3.7	4.7	8.1
b 配 当	241	22,955	△ 4.6	11.8	0.8	1.5
c 賃 貸 料	184	11,212	3.0	1.8	0.6	0.7
3. 企 業 所 得	9,796	355,069	12.5	7.1	33.3	23.2
(1) 民間法人企業(配当控除後)	1,512	80,452	21.1	△ 9.1	5.1	5.3
(2) 公 的 企 業	238	4,274	—	—	0.8	0.3
(3) 個 人 企 業	8,046	270,342	7.5	10.0	27.3	17.7
a 農 林 水 産 業	2,926	61,991	0.4	1.1	9.9	4.1
b その他の産業	3,117	166,447	5.7	12.1	10.6	10.9
c 住宅所有による帰属分	2,004	41,904	23.4	17.0	6.8	2.7
4. (控除)産業活動によらない財産所得	361	42,276	33.3	37.5	1.2	2.8
県 民 ( 国 民 ) 所 得	29,431	1,527,887	11.6	9.0	100.0	100.0
(参考) 民間法人企業(配当控除前)	1,967	104,665	26.0	△ 5.4	6.7	6.9

(注) 国民所得は在庫評価調整前の計数である。

また、財産所得は、1,939億円で、対前年度増加率8.6%(全国6.2%)と、前年度(16.0%)に比較して7.4ポイント下回る低い伸びとなっている。なかでも大きいウエイトを占める家計の利子所得は、対前年度増加率11.5%と前年度(20.4%)に対し、8.9ポイントと預貯金利子率の引き下げにより大きく下回る伸びとなっている。それに対し、ウエイト的には小さいものの一般政府の対前年度増加率が19.8%と、前年度(14.8%)に比べ5.0ポイント上回る高い伸びとなり、財政の拡大を示している。

一方、企業所得は、9,796億円で、対前年度増加率12.5%(全国7.1%)と、前年度(11.7%)より0.8ポイント上回る伸びとなっている。さらに項目別にみると、公的企業所得が238億円と前年度(△26億円)のマイナスからプラスに、公共料金の値上げなどにより大きい伸びに転じたのに対して、民間法人企業所得(配当控除後)は1,512億円、対前年度増加率21.1%(全国△9.1%)と、前年度46.7%(全国19.9%)とを比べ、25.6ポイントと大きく下回る伸びとなったものの、全国のマイナスの伸びに比べれば高水準を保っている。個人企業所得は、8,046億円、対前年度増加率7.5%と、前

年度(8.3%)に比べ0.8ポイント下回って、いぜん低い伸びとなっている。(表-5)

表-5 県民所得の増加に対する各構成項目の増加寄与率

項 目	対前年度増加額(百万円)		増加寄与率(%)	
	51年度	52年度	51年度	52年度
雇用者所得	180,583	190,717	62.6	62.3
財産所得	24,590	15,415	8.5	5.0
企業所得	91,165	108,904	31.6	35.6
(控除)産業活動によらない財産所得	△ 7,954	△ 9,035	△ 2.8	△ 3.0
県 民 所 得	288,384	306,001	100.0	100.0

県民所得の構成よりみても、全国より雇用者所得、財産所得の比率が低く、企業所得が高いという傾向が続いている。しかしそのうちの企業所得では、民間法人企業は漸増、個人企業は漸減傾向を示している。

## 4. 県民総支出

昭和52年度の県民総支出は、名目で3兆5,933億円となり前年度の3兆2,242億円に比較して、3,691億円、11.4%

の増となった。これを実質(昭和45年度暦年価格)でみると、1兆9,905億円、5.7%(1,077億円)の増となり、全国の対前年度増加率4.2%を上回ったものの51年度の7.1%増を1.4ポイント下回る伸びに滞まっている。(表一六)

これを主要項目について動向をみると、民間最終消費支出は、名目で1兆9,382億円、13.4%増となり、実質では9,623億円、5.8%増となった。前年度の増加率に比較すると、名目で0.9ポイント、実質で0.7ポイント下回っている。

民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出を構成比からみると、飲食費と雑費が対照的な動きを示している。飲食費は漸減傾向を示しており、52年度の構成比が30%を割ったのに対し、雑費は漸増傾向を続け、40%を超える結果となっている。

次に県内総資本形成は、名目で1兆2,921億円、0.3%の微増となり、前年度の増加率7.8%増を7.5ポイント下回っている。これを項目別にみると、総固定資本形成では、民間企業設備が前年度のマイナス成長からプラスに転じたことにより、前年度に対し5.6%増となったが、在庫品増加が49.5%減と大幅な減少を示したことにより、全体で0.3%の微増という結果になった。これから在庫品調整が進み民間企業の設備が上向いてきたことを考えると、景気に明かるいきざしがうかがえる。しかし、民間住宅投資は前年度に対し0.0%増(実質3.2%減)と低水準を示しており、必ずしも樂觀できない。(表一七)

表一六 県民(国民)総支出(市場価格表示)

(単位：億円、%)

項 目	名 目	実 質	対前年度増加率		構 成 比	
			名 目	実 質	名 目	実 質
民間最終消費支出	19,382	9,623	13.4	5.8	53.9	48.3
家計最終消費支出	19,196	9,533	13.3	5.7	53.4	47.9
対家計民間非営利 団体の最終消費支出	186	90	24.7	16.7	0.5	0.5
財政最終消費支出	3,866	1,615	14.9	8.6	10.8	8.1
県内総資本形成	12,921	7,649	0.3	3.6	36.0	38.4
総固定資本形成	12,291	7,197	5.6	3.0	34.2	36.2
民間	8,297	5,019	8.7	6.5	23.1	25.2
財政	3,994	2,179	△0.3	△4.2	11.1	10.9
在庫品増加	630	451	△49.5	13.4	1.8	2.3
移出	42,416	25,622	19.3	17.9	118.0	128.7
(控除)移入	43,348	24,989	15.5	16.8	120.6	125.5
統計上の不突合	1,202	666	—	—	3.3	3.3
県内総支出	36,440	20,186	11.8	6.0	101.4	101.4
県外からの純所得	△ 507	△ 281	—	—	△1.4	△1.4
県民総支出	35,933	19,905	11.4	5.7	100.0	100.0
国民総支出	1,909,338	1,067,032	9.7	4.2	—	—

(注) 国民所得は在庫品評価調整前の計数である。

表一七 県内総資本形成の推移

(単位：億円、%)

項 目	51年度	52年度	対前年度増加率	
			51年度	52年度
県内総資本形成	12,888	12,921	7.8	0.3
(1)総固定資本形成	11,639	12,291	5.0	5.6
a 民間	7,632	8,297	1.1	8.7
(a) 住宅	2,586	2,587	10.5	0.0
(b) 企業設備	5,045	5,710	△ 3.1	13.2
b 財政	4,008	3,994	13.1	△ 0.3
(2)在庫品増加	1,249	630	44.7	△49.5
a 民間企業	1,197	612	41.5	△48.9
b 公的企業	52	18	67.6	△64.5

# 1 主 要

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	百万円	昭和50年=100
	世 帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	
昭和51年	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 446	1 564 660	46 418	119.7
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
53.10	631 560	2 461 806	1.40	△ 163	△ 4	211	160 232	4 481	154.3
11	632 814	2 465 251	1.33	533	△ 22	211	151 329	4 152	158.2
12	634 063	2 468 525	1.55	1 237	935	227	170 077	6 388	159.7
54.1	634 902	2 472 359	1.18	△ 943	△ 414	216	177 892	5 035	147.0
2	635 995	2 475 276	1.11	△ 238	147	201	139 269	…	152.6
3	636 691	2 478 031	0.37	1 488	451	218	154 708	3 797	168.1
4	637 797	2 478 939	3.54	△ 140	△ 54	183	145 380	3 801	166.9
5	642 993	2 487 720	1.93	212	△ 241	241	173 131	3 876	153.4
6	645 131	2 492 531	1.38	775	339	215	174 796	3 623	166.5
7	646 315	2 495 976	1.49	216	182	223	163 289	4 368	171.8
8	647 259	2 499 698	2.12	△ 59	187	217	163 473	3 436	161.0
9	648 386	2 504 995	…	1 150	505	181	139 791	3 015	180.6
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高は、54年1月までは主要6店の売上高。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合)
	人 口	人 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭和50年=100	
昭和51年	113 089	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
53.10	115 174	0.75	135 758	1 168 783	1 142 995	35 150	878 574	4 105	127.2
11	115 260	0.66	138 728	1 211 403	1 157 964	35 145	857 905	4 070	127.4
12	115 337	0.21	177 093	1 226 190	1 194 977	39 272	969 550	7 779	130.9
54.1	115 361	1.22	142 848	1 198 151	1 184 977	35 204	882 613	3 325	115.1
2	115 502	0.38	146 152	1 202 764	1 192 352	33 210	789 602	3 204	123.1
3	115 545	0.66	149 982	1 249 393	1 206 367	36 749	977 666	4 362	136.6
4	115 622	0.43	153 156	1 251 327	1 209 082	31 036	900 444	3 954	131.5
5	115 671	1.07	143 221	1 260 673	1 201 456	39 841	1 000 953	3 791	129.8
6	115 795	…	153 301	1 269 096	1 217 802	35 954	978 337	3 962	135.3
7	p 115 880	…	153 521	1 257 996	1 226 039	38 727	958 246	5 456	137.0
8	p 115 920	…	149 883	1 261 597	1 231 575	35 800	950 642	3 500	129.8
9	p 116 050	…	151 820	1 293 017	1 248 975	31 265	948 866	3 636	p 139.0
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
186 008	113.0	103.4	※1.05	109.1	177 776	※4 454 759	389 268	5 520	昭和51年	
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	52	
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	53	
168 484	102.9	111.2	1.03	126.2	196 443	456 520	47 616	538	53. 10	
171 853	103.3	111.7	1.03	123.6	188 007	447 028	43 163	533	11	
490 792	295.1	111.7	0.98	123.5	293 912	429 224	39 433	482	12	
171 632	103.1	111.8	1.00	123.0	193 031	421 784	31 869	371	54. 1	
171 211	102.8	111.7	0.95	122.5	175 839	437 640	36 109	398	2	
186 309	111.9	112.4	0.97	123.7	211 138	459 389	39 044	481	3	
172 237	105.3	114.9	1.00	124.9	205 049	457 325	44 398	558	4	
172 331	105.3	114.5	1.06	126.4	182 361	479 794	38 149	474	5	
356 664	218.0	115.1	1.10	126.8	226 927	463 994	39 507	493	6	
258 409	157.9	115.6	1.16	128.1	198 003	487 902	54 625	606	7	
184 492	112.8	115.1	1.26	127.0	196 347	479 098	47 216	549	8	
178 080	108.8	115.1	1.29	126.9	177 024	483 037	p 48 143	p 546	9	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料	

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
200 242	112.5	100.0	0.64	109.3	180 662	※178 080	164 082	215 474	昭和51年	
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	52	
235 375	129.9	101.7	0.56	122.6	208 231	※ p 181 345	198 229	231 997	53	
183 228	101.0	101.6	0.58	124.8	196 578	15 465	16 990	19 210	53.10	
188 361	103.7	101.7	0.60	123.5	195 902	15 121	17 318	20 237	11	
539 886	297.2	101.5	0.63	123.3	311 830	15 200	17 607	19 862	12	
187 887	103.4	100.8	0.65	123.4	196 481	14 591	12 085	13 778	54. 1	
181 911	100.0	100.7	0.65	123.0	185 319	14 360	13 563	15 275	2	
205 697	113.1	100.7	0.65	124.0	229 984	15 757	17 438	20 042	3	
184 003	103.2	103.2	0.66	125.7	217 399	15 096	21 026	23 839	4	
187 029	104.9	103.3	0.69	127.0	205 358	15 615	17 229	19 557	5	
333 825	187.2	103.2	0.72	127.1	220 059	16 222	19 692	22 320	6	
325 017	182.3	p 103.1	0.73	128.2	236 588	16 530	22 673	25 186	7	
220 425	123.6	p 102.6	0.73	126.9	221 022	15 922	21 435	23 312	8	
p 188 762	p 105.9	p 102.5	0.73	128.5	201 625	p 16 251	p 20 927	p 22 139	9	
労 働 省				総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料	



## 2 人 口

### 2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
53.12.1	634 063	2 468 525	1 226 627	1 241 898	3 274	2 941	1 264	8 688	7 104	13
54. 1.1	634 902	2 472 359	1 228 481	1 243 878	3 834	3 092	1 487	9 576	7 240	△107
2.1	635 995	2 475 276	1 230 050	1 245 226	2 917	3 195	1 602	8 124	6 804	4
3.1	636 691	2 478 031	1 231 452	1 246 579	2 755	2 904	1 328	7 942	6 809	46
4.1	637 797	2 478 939	1 231 891	1 247 048	908	3 161	1 395	23 278	24 125	△11
5.1	642 993	2 487 720	1 237 053	1 250 667	8 781	2 663	1 305	21 868	14 494	49
6.1	645 131	2 492 531	1 239 478	1 253 053	4 811	3 249	1 420	11 506	8 539	15
7.1	646 315	2 495 976	1 241 256	1 254 720	3 445	3 080	1 247	8 442	6 900	70
8.1	647 259	2 499 698	1 243 066	1 256 632	3 722	3 106	1 235	8 997	7 160	14
9.1	648 386	2 504 995	1 245 736	1 259 259	5 297	3 321	1 245	10 819	7 631	33
10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	3 476	3 053	1 184	8 073	6 523	57
11.1	651 240	2 512 859	1 249 806	1 263 053	4 388	3 444	1 309	9 824	7 690	119

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和53年については各年の年間数値を示す。

(2) 昭和53年～昭和54年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

### 2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54 年 11 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54 年 11 月 1 日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 512 859	4 269	651 240	竜ヶ崎市	40 565	42 891	22	11 372
市 部	1 160 352	1 232 432	1 720	340 915	那珂湊市	33 147	32 925	△ 45	8 544
郡 部	1 181 846	1 280 427	2 549	310 325	下妻市	29 235	30 541	46	7 452
					水海道市	38 820	40 150	28	9 618
水戸市	197 953	213 643	322	67 086	常陸太田市	35 322	35 836	△ 5	9 306
日立市	202 383	203 756	△ 20	57 396	勝田市	79 996	89 971	385	24 001
土浦市	104 028	111 178	248	31 873	高萩市	30 982	31 751	51	8 806
古河市	55 973	56 443	56	15 550	北茨城市	44 332	46 386	106	12 497
石岡市	43 679	47 332	51	12 981	笠間市	30 909	31 175	—	7 926
下館市	57 778	60 608	74	15 356	取手市	52 816	68 559	319	19 704
結城市	44 130	49 296	56	12 490	岩井市	38 304	39 991	26	8 957

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年11月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年11月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	137 005	170	33 164	稲敷郡	126 952	152 362	580	38 083
常澄村	9 247	9 632	24	2 142	江戸崎町	12 176	13 009	7	3 214
茨城町	30 574	32 343	50	7 539	美浦村	8 161	13 487	68	3 683
小川町	17 251	18 019	96	4 361	阿見町	29 737	32 820	59	8 465
美野里町	17 159	18 731	6	4 431	牛久町	27 674	37 021	316	9 770
内原町	13 659	14 161	6	3 150	茎崎村	8 305	14 842	111	3 789
常北町	10 549	10 584	△ 12	2 714	新利根村	8 591	8 726	2	1 945
桂村	6 896	6 846	4	1 790	河内村	11 657	11 493	△ 8	2 573
御前山村	5 356	5 189	△ 6	1 373	桜川村	7 866	8 016	1	1 854
大洗町	21 666	21 500	2	5 664	東村	12 785	12 948	24	2 790
西茨城郡	64 502	67 082	43	16 357	新治郡	92 758	111 815	408	27 379
友部町	24 146	26 105	33	6 556	出島村	17 152	17 566	9	4 077
岩間町	15 012	15 387	10	3 755	玉里村	6 126	6 902	4	1 636
七会村	3 015	2 919	△ 11	673	八郷町	27 483	27 895	17	6 264
岩瀬町	22 329	22 671	11	5 373	千代田村	18 634	20 401	39	5 116
那珂郡	111 760	117 913	210	30 413	新治村	8 549	8 753	△ 2	2 040
東海村	25 151	28 910	170	7 299	桜村	14 814	30 298	341	8 246
那珂町	34 213	37 058	27	9 620	筑波郡	91 789	102 944	440	25 279
瓜連町	7 117	7 126	△ 13	1 745	谷田部町	22 225	26 226	288	7 115
大宮町	23 489	24 155	30	6 351	伊奈村	15 250	20 142	103	4 912
山方町	9 864	9 394	△ 11	2 518	谷和原村	10 152	10 268	△ 12	2 264
美和村	6 151	5 811	7	1 429	豊里町	10 898	11 622	11	2 586
緒川村	5 775	5 459	—	1 451	筑波町	22 011	22 434	15	5 303
久慈郡	55 967	53 420	17	13 659	大穂町	11 253	12 252	35	3 099
金砂郷村	11 310	10 886	10	2 713	真壁郡	74 377	77 350	76	17 734
水府村	8 284	7 818	△ 14	1 990	関城町	14 845	15 616	10	3 460
里美村	5 507	5 125	△ 2	1 329	明野町	16 521	17 477	27	4 036
大子町	30 866	29 591	23	7 627	真壁町	20 685	20 811	14	4 956
多賀郡	10 127	10 810	4	2 829	大和村	7 319	7 482	△ 5	1 611
十王町	10 127	10 810	4	2 829	協和町	15 007	15 964	30	3 671
鹿島郡	157 297	165 037	238	39 588	結城郡	49 506	51 365	24	11 304
旭村	10 217	10 451	34	2 290	八千代町	22 160	22 615	△ 1	4 764
鉾田町	26 643	27 086	16	6 580	千代川村	8 126	8 537	3	1 911
大洋村	9 517	9 706	△ 1	2 228	石下町	19 220	20 213	22	4 629
大野村	11 104	12 308	△ 7	2 923	猿島郡	100 055	108 023	135	24 162
鹿島町	37 126	38 640	69	9 097	総和町	32 074	35 540	53	8 179
神栖町	29 974	32 680	119	8 361	五霞村	8 636	8 632	△ 14	1 804
波崎町	32 716	34 166	8	8 109	三和町	20 842	24 041	65	5 424
行方郡	69 983	71 249	6	16 969	猿島町	14 156	14 498	△ 6	2 914
麻生町	18 194	18 028	—	4 133	境町	24 347	25 312	37	5 841
牛堀町	6 837	6 723	2	1 632	北相馬郡	44 416	54 052	198	13 405
潮来町	20 670	22 040	23	5 675	守谷町	14 505	16 835	33	4 101
北浦村	10 921	11 002	△ 8	2 411	藤代町	20 407	25 027	51	6 309
玉造町	13 361	13 456	△ 11	3 118	利根町	9 504	12 190	114	2 995

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

### 3 労 働

#### 3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和51年	113.0	112.7	106.1	112.2	116.9	122.2	113.3	108.9	113.5
52	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	135.7	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	142.9	126.7	128.7	123.7
53.11	103.3	105.7	100.9	104.8	125.2	107.2	103.0	93.5	93.8
12	295.1	290.3	189.1	287.3	332.8	378.9	283.8	317.6	302.9
54.1	103.1	104.9	121.8	102.0	138.5	99.8	100.4	95.1	95.1
2	102.8	104.5	100.5	103.5	126.5	93.9	104.2	95.4	95.2
3	111.9	107.7	100.1	103.1	127.9	125.1	118.9	102.9	121.6
4	105.3	107.0	98.3	105.1	129.9	104.3	110.1	97.2	97.5
5	105.3	107.8	103.4	108.3	135.5	94.3	97.5	103.6	95.1
6	218.0	213.6	207.0	214.5	174.8	281.5	195.6	287.0	224.9
7	157.9	172.3	147.2	178.0	246.3	131.0	138.0	119.8	112.0
8	112.8	114.9	112.9	113.5	139.3	96.7	114.5	95.6	102.7
9	108.8	110.9	107.4	111.9	132.8	93.8	102.8	99.4	99.3
10	108.5	110.6	116.3	109.4	130.9	97.6	108.9	104.3	98.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

#### 3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和51年	103.4	102.5	93.5	101.7	112.3	95.9	105.1	103.3	107.5
52	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
53.11	111.7	109.0	116.0	105.8	126.7	111.8	109.7	102.4	123.8
12	111.7	109.1	118.5	105.8	126.6	112.0	109.6	102.4	123.6
54.1	111.8	109.1	118.3	105.8	126.3	112.3	110.3	101.9	123.3
2	111.7	109.2	119.9	105.7	125.9	112.2	110.8	101.4	123.5
3	112.4	109.7	122.5	106.0	127.5	112.5	111.2	101.2	124.3
4	114.9	111.6	123.9	107.8	131.4	117.5	111.4	104.5	129.6
5	114.5	111.0	119.6	107.3	130.5	116.7	112.3	105.0	130.1
6	115.1	111.0	120.5	107.2	130.0	116.3	112.8	106.1	133.4
7	115.6	110.5	117.0	105.4	135.4	121.6	112.2	105.7	138.2
8	115.1	109.9	116.3	105.0	134.9	121.2	111.0	104.8	137.9
9	115.1	109.9	116.3	104.8	136.0	121.3	111.5	104.3	138.0
10	115.2	110.1	116.4	105.3	134.1	120.8	111.6	104.0	137.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和51年	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
53.11	182.8	183.2	203.8	182.2	173.9	161.9	200.3	161.9	180.8	166.0
12	185.6	187.3	203.8	186.7	174.4	169.5	204.7	169.4	179.0	168.5
54.1	165.4	164.4	193.1	161.4	159.9	149.8	180.7	156.3	169.4	151.2
2	182.1	182.8	195.0	184.5	169.1	149.4	195.3	152.7	179.3	165.3
3	178.6	178.0	195.3	177.2	161.9	163.8	196.8	169.6	181.1	161.4
4	183.0	184.0	185.4	187.1	172.6	160.1	184.2	186.9	178.9	167.7
5	170.3	168.0	181.5	164.1	167.1	158.4	186.8	188.2	179.4	155.6
6	189.5	190.1	202.3	192.5	175.3	166.1	191.7	201.9	187.5	173.5
7	183.0	184.4	199.8	185.7	173.8	161.0	187.1	197.1	177.8	167.9
8	165.5	166.8	186.4	161.9	166.7	158.0	186.7	198.1	160.7	151.6
9	180.5	183.0	196.4	186.6	168.3	152.7	182.5	182.9	171.7	164.7
10	180.0	179.4	196.6	179.7	166.9	160.4	186.6	207.9	181.8	164.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 3-4 職業紹介

(単位：件)

年 度 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和51年度	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 896	17 910	16 972	1.35	0.94
53.12	3 850	2 571	15 028	15 329	1 065	1.50	0.98
54.1	7 153	5 313	16 424	16 430	1 354	1.35	1.00
2	5 456	4 703	16 037	16 966	1 692	1.16	0.95
3	6 309	4 882	17 330	17 886	1 453	1.29	0.97
4	6 840	5 015	17 765	17 698	1 431	1.36	1.00
5	6 582	4 865	18 800	17 775	1 480	1.35	1.06
6	6 265	4 046	18 743	16 985	1 505	1.55	1.10
7	6 914	4 424	19 700	16 914	1 515	1.56	1.16
8	8 688	4 486	21 493	17 062	1 455	1.94	1.26
9	8 097	4 277	21 867	16 981	1 513	1.89	1.29
10	8 493	4 673	24 179	17 692	1 554	1.82	1.37
11	6 010	3 679	23 300	16 627	1 346	1.63	1.40

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

# 4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和51年12月	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
53.12	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54. 1	18 500	1 035	1 960	3 748	9 500	93 333	2 767
2	18 500	1 043	1 790	3 859	9 500	93 333	2 517
3	18 500	1 040	2 050	3 810	9 500	95 000	2 467
4	18 500	1 030	2 000	3 730	9 800	95 000	2 417
5	18 500	1 030	2 163	3 921	9 800	95 000	2 483
6	18 833	1 057	1 805	4 268	9 800	95 000	2 523
7	18 100	1 073	2 135	4 317	14 500	95 000	2 540
8	18 000	1 103	2 015	3 812	14 500	95 000	2 633
9	17 833	1 103	2 595	3 423	14 500	95 000	2 640
10	17 667	1 103	2 575	3 130	14 500	95 000	2 633
11	17 667	1 097	3 110	2 894	14 500	100 000	2 540

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	な す (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)
昭和51年12月	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
53.12	21	77	10	38	338	347	261
54. 1	20	83	14	42	331	236	333
2	17	80	10	25	390	282	452
3	24	108	15	42	408	238	458
4	56	179	46	37	406	190	430
5	60	176	35	18	316	143	289
6	33	93	37	31	200	94	163
7	26	96	93	40	135	116	281
8	68	101	61	37	72	103	105
9	38	98	48	24	99	79	182
10	66	89	55	47	266	275	423
11	47	70	63	62	513	419	472

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場

# 5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和51年											
52	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6
53	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
53.10											
11	149.1	98.5	154.3	108.3	154.3	121.0	162.8	352.4	152.4	169.8	144.4
12	154.4	117.3	158.2	122.2	158.2	125.8	169.9	362.4	155.1	168.3	151.3
54. 1	158.1	142.9	159.7	118.5	159.7	125.2	160.4	315.2	164.0	181.4	158.4
2	146.3	139.1	147.0	100.0	147.1	124.7	150.5	280.0	153.3	182.0	141.1
3	150.4	129.5	152.6	119.4	152.6	119.5	161.4	304.8	160.8	181.0	154.5
4	165.0	134.6	168.1	138.0	168.1	131.6	173.6	310.0	177.7	200.3	171.0
5	160.9	102.0	166.9	123.1	167.0	129.1	172.4	331.3	169.5	194.2	163.2
6	148.3	98.3	153.4	92.6	153.4	135.3	161.9	306.7	148.4	169.5	138.6
7	160.1	97.5	166.5	107.4	166.6	127.8	157.3	357.1	180.2	209.0	171.4
8	166.9	118.6	171.8	103.7	171.9	127.8	165.5	389.4	176.1	198.8	168.3
9	158.0	128.8	161.0	94.4	161.1	135.5	154.3	340.9	159.4	190.4	143.5
	174.0	109.5	180.6	119.4	180.6	135.6	164.0	399.9	193.0	208.5	191.3

年 月	鋳 工 業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 製 品 工 業	化 学 工 業	石 油 石 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	繊 維 工 業	木 材 木 工 製 品 業	食 料 品 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸 送 機 械	精 密 機 械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和51年										
52	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8
53	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
53.10										
11	103.8	184.7	183.8	142.2	104.0	149.4	85.9	88.3	108.7	139.1
12	106.2	171.7	186.9	134.8	101.5	141.2	88.8	98.8	120.3	138.1
54. 1	114.4	172.5	189.6	139.3	102.5	146.1	88.3	94.1	125.1	146.9
2	99.2	159.5	176.9	145.8	106.0	124.2	82.6	100.4	96.1	127.9
3	97.3	176.0	171.5	136.8	97.2	139.7	77.0	124.0	103.0	131.8
4	101.4	199.5	199.3	155.8	105.5	137.6	90.9	122.3	127.3	136.7
5	88.0	179.3	197.3	162.9	104.4	152.4	97.4	104.8	128.8	150.6
6	97.3	177.7	186.8	120.0	97.6	143.1	92.9	122.3	130.2	142.9
7	99.5	186.4	188.7	66.6	83.3	154.5	97.7	124.0	127.0	146.2
8	104.1	201.3	200.1	148.3	97.1	158.7	95.8	117.0	123.0	151.0
9	111.5	180.4	190.0	165.7	105.5	155.7	88.7	106.5	121.9	142.8
	115.4	210.7	199.3	166.5	104.5	161.1	90.5	108.3	121.6	149.2

資料：県統計課

## 6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円, 千m<sup>2</sup>)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和51年	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
53. 9	474	39 568	120	13 283	156	12 157	197	14 128
10	538	47 616	170	18 884	148	12 678	221	16 054
11	533	43 163	143	13 822	90	6 962	299	22 379
12	482	39 433	52	5 203	135	11 810	296	22 419
54. 1	371	31 869	76	10 611	93	6 567	203	14 691
2	398	36 109	84	12 828	85	6 505	230	16 775
3	481	39 044	53	6 855	119	9 413	309	22 776
4	558	44 398	90	9 342	97	7 647	372	27 410
5	474	38 149	58	7 058	172	13 095	243	17 996
6	493	39 507	36	4 262	147	11 513	310	23 732
7	606	54 625	76	8 972	160	16 436	370	29 217
8	549	47 216	96	10 693	148	12 972	306	23 551

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和51年度	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
53.12	429 224	693	4 131	2 498	369 777	13 555	11 105	27 465
54. 1	421 784	845	4 061	2 473	362 293	13 753	11 693	26 666
2	437 640	774	3 930	2 685	374 794	12 442	10 865	32 150
3	459 389	753	4 046	3 080	398 673	13 273	11 023	28 541
4	457 325	762	3 977	2 786	397 409	12 314	11 150	28 927
5	479 794	772	3 806	2 420	418 407	12 248	11 377	30 764
6	463 994	676	3 808	2 054	398 417	12 083	11 191	35 765
7	487 902	801	3 968	2 169	415 649	13 061	12 144	40 110
8	479 098	830	3 889	2 197	412 088	13 613	12 424	34 057
9	483 037	807	3 978	2 145	419 875	12 907	11 962	31 363
10	508 961	798	4 181	2 229	445 896	12 893	11 779	31 185
11	525 889	704	4 135	2 373	457 452	13 007	11 120	37 098

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

# 8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和51年末	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
53.11	30 168	16 637	17 378	8 675	3 090	2 215	3 026	2 115	2 011	1 417
12	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54. 1	30 463	17 157	17 297	9 033	3 169	2 285	3 178	2 159	2 090	1 467
2	30 224	17 304	17 139	9 088	3 161	2 308	3 181	2 186	2 075	1 482
3	31 712	17 756	18 450	9 324	3 265	2 375	3 214	2 231	2 134	1 546
4	31 572	17 702	18 220	9 297	3 291	2 366	3 269	2 216	2 126	1 531
5	31 784	17 460	18 351	9 041	3 315	2 353	3 318	2 224	2 151	1 532
6	32 559	17 800	18 838	9 262	3 399	2 402	3 385	2 249	2 187	1 557
7	32 774	17 982	18 804	9 318	3 414	2 441	3 431	2 281	2 219	1 591
8	32 715	18 171	18 781	9 423	3 407	2 463	3 460	2 307	2 231	1 619
9	33 865	18 675	19 576	9 739	3 523	2 532	3 509	2 358	2 296	1 655
10	33 161	18 523	18 791	9 592	3 417	2 491	3 511	2 380	2 270	1 667

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和51年末	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
53.11	553	379	121	426	3 918	1 298	72	112	325
12	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
54. 1	608	383	101	416	3 950	1 296	70	118	333
2	604	382	99	424	3 894	1 312	70	120	276
3	622	395	96	422	3 829	1 330	102	133	352
4	615	399	101	427	3 873	1 346	78	121	365
5	619	401	102	414	3 852	1 373	75	121	436
6	661	403	109	425	3 906	1 386	75	117	527
7	686	407	105	428	4 039	1 395	76	121	443
8	670	401	102	430	3 990	1 408	75	120	538
9	669	411	101	437	4 114	1 422	77	121	469
10	667	415	106	433	4 322	1 426	77	118	546

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)



# 9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				うち主食	副食品				
昭和51年	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
53.11	123.6	△ 2.1	3.5	121.8	126.0	119.4	117.6	106.2	124.0
12	123.5	△ 0.1	5.0	121.7	125.9	117.5	118.1	106.2	121.9
54. 1	123.0	△ 0.4	3.4	122.1	125.9	120.1	118.4	106.2	116.8
2	122.5	△ 0.4	2.3	120.6	128.7	116.9	118.4	106.2	117.5
3	123.7	1.0	2.6	121.9	128.7	118.7	118.3	106.2	121.1
4	124.9	1.0	2.6	120.9	128.7	119.5	119.6	111.5	124.2
5	126.4	1.2	2.4	120.3	128.7	117.7	119.3	111.5	136.1
6	126.8	0.3	3.4	119.4	128.7	114.0	119.7	115.5	138.4
7	128.1	1.0	4.1	121.9	128.7	118.7	119.0	116.3	141.2
8	127.0	△ 0.9	3.0	118.7	128.7	115.8	119.1	120.4	138.9
9	126.9	△ 0.1	2.4	120.6	128.7	117.0	119.6	120.5	133.0
10	131.0	3.2	3.8	129.7	128.7	121.5	119.7	125.5	133.7

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
53.11	129.8	121.5	131.1	165.0	99.6	156.9	110.7	122.2
12	130.3	121.7	131.1	165.0	99.6	156.9	111.7	123.3
54. 1	130.1	121.7	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.5
2	130.2	122.3	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.7
3	130.9	122.3	131.6	166.2	99.9	156.9	111.7	124.2
4	133.4	122.6	131.6	166.2	104.7	170.1	111.7	125.7
5	133.9	122.7	131.6	166.2	104.8	173.4	111.7	126.2
6	134.8	122.7	131.8	168.9	109.9	173.4	111.7	125.5
7	134.5	122.7	132.0	168.9	111.9	173.4	111.7	124.0
8	135.3	122.7	132.1	168.9	114.1	173.4	111.7	125.3
9	135.1	122.8	132.4	168.9	114.1	173.4	111.7	124.7
10	135.3	122.8	133.7	168.9	115.0	173.4	111.7	124.5

資料：県統計課

# 10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和51年	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
53.10	39 512	62 767	35 599	43 117	211	1 612	1 728	59	57 479	36 579
11	45 624	87 709	31 595	42 267	211	1 703	1 906	39	33 693	34 649
12	59 298	53 639	47 829	119 859	227	1 350	3 096	73	31 045	18 747
54. 1	57 687	30 825	92 093	29 205	216	1 613	1 047	37	33 981	20 115
2	37 735	28 894	34 532	42 475	201	1 220	1 413	67	25 822	34 344
3	65 500	104 570	36 476	46 680	218	1 311	1 765	55	27 274	34 492
4	43 046	117 097	35 229	46 550	183	1 001	1 476	15	45 959	15 799
5	49 376	62 343	49 198	39 878	241	1 660	1 758	23	50 606	23 794
6	52 962	86 016	55 729	71 758	215	1 199	1 919	25	34 492	25 210
7	58 255	54 119	43 363	41 868	223	1 559	2 008	37	31 262	34 957
8	54 109	32 626	50 903	44 139	217	1 492	1 657	29	25 926	27 661
9	56 441	89 622	37 127	43 368	181	1 209	1 494	44	29 231	31 683

資料：日本銀行水戸事務所（TEL.0292-24-2734）

# 11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数									
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表 示 ・ 広 告 包 装	販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他		
昭和51年	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477		
52	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581		
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444		
53.12	177	53	71	10	6	54	12	0	26		
54. 1	164	54	67	8	7	41	5	1	31		
2	245	82	100	26	9	50	10	1	44		
3	228	77	102	18	12	59	11	2	40		
4	161	45	63	25	7	47	7	2	24		
5	240	44	109	22	9	101	8	5	56		
6	263	75	128	17	10	79	5	3	62		
7	323	102	141	16	15	83	6	10	68		
8	200	51	90	16	10	50	8	2	49		
9	260	80	126	14	8	69	5	11	45		
10	290	66	111	29	15	95	10	7	53		
11	302	65	128	17	12	94	6	12	87		

資料：茨城県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

# 12 家 計

## 12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和51年	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
53.10	240 239	211 818	196 443	15 375	△7 116	92.7	88.2	98.4	196 605	26.5	126.2
11	227 378	201 461	188 007	13 454	△25 664	93.3	85.2	96.2	189 210	25.7	123.6
12	601 977	549 415	293 912	255 503	200 918	53.5	225.7	150.4	266 876	26.7	123.5
54. 1	225 018	197 640	193 031	4 609	9 466	97.7	84.7	99.2	188 834	26.1	123.0
2	221 148	196 318	175 839	20 479	588	89.6	83.6	90.7	168 246	32.2	122.5
3	261 985	234 959	211 138	23 821	15 531	89.9	98.1	107.9	213 239	27.8	123.7
4	224 877	203 028	205 049	△2 020	△1 655	101.0	83.4	103.8	198 858	27.0	124.9
5	225 582	190 551	182 361	8 190	18 000	95.7	82.6	91.2	189 107	32.0	126.4
6	417 760	371 108	226 927	144 182	117 951	61.1	152.6	113.1	204 263	29.9	126.8
7	298 020	266 780	198 003	68 777	69 162	74.2	107.7	97.7	189 568	32.3	128.1
8	264 438	232 551	196 347	36 204	21 306	84.4	96.4	97.7	184 326	32.3	127.0
9	259 291	229 097	177 024	52 074	30 030	77.3	94.6	88.2	185 995	31.3	126.9
<b>全 国</b>											
昭和51年	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6
53.10	249 901	219 960	196 578	23 382	8 208	89.4	84.8	94.9	195 692	31.3	124.8
11	253 925	223 952	195 902	28 050	9 082	87.5	87.1	95.5	193 914	30.3	123.5
12	659 788	596 781	311 830	284 951	199 288	52.3	226.6	152.3	292 484	30.0	123.3
54. 1	246 496	216 577	196 481	20 096	24 944	90.7	84.6	95.9	194 073	26.2	123.4
2	246 832	216 946	185 319	31 630	△3 931	85.4	85.0	90.7	179 271	30.1	123.0
3	279 987	246 908	229 984	16 924	2 337	93.1	95.6	111.7	220 146	28.0	124.0
4	262 418	231 885	217 399	14 487	△1 162	93.8	88.4	104.2	210 939	28.4	125.7
5	249 364	215 587	205 358	10 230	1 168	95.3	83.1	97.4	202 465	31.1	127.0
6	430 258	377 567	220 059	157 507	112 137	58.3	143.3	104.3	210 862	29.4	127.1
7	379 414	335 392	236 588	98 805	74 076	70.5	125.3	111.2	223 690	28.8	128.2
8	289 076	254 525	221 022	33 503	5 536	86.8	96.5	104.9	214 203	29.6	126.9
9	268 784	235 288	201 625	33 664	10 225	85.7	88.6	110.3	198 190	31.2	128.5
(注) (1) 実収入—非消費支出 (2) 可処分所得—消費支出											
(3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数											
(5) 食料費÷消費支出											
											資料：総理府統計局

## 12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入の内訳				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・職 内収入	他の 実収入		
昭和51年	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
53.10	68	3.62	1.41	39.7	412 098	240 239	231 587	5 180	3 473	91 477	80 382
11	68	3.66	1.40	39.5	420 582	227 378	213 075	5 074	9 229	108 859	84 345
12	65	3.71	1.43	39.3	786 073	601 977	583 621	5 862	12 494	109 845	74 252
54.1	64	3.63	1.33	39.3	390 775	225 018	207 239	3 224	14 556	66 600	99 157
2	64	3.81	1.42	39.6	475 446	221 148	205 257	7 361	8 530	167 007	87 291
3	64	3.86	1.39	38.5	446 935	261 985	238 466	6 163	17 356	90 990	93 960
4	65	3.89	1.22	38.1	389 795	224 877	203 668	7 031	14 178	83 012	81 906
5	62	3.87	1.26	37.6	388 524	225 582	212 327	4 302	8 953	88 476	74 467
6	62	3.81	1.18	37.5	594 115	417 760	405 840	5 827	6 094	111 639	64 715
7	63	3.89	1.24	37.8	454 251	298 020	281 586	7 215	9 218	75 045	81 186
8	61	3.87	1.23	38.3	413 438	264 438	234 811	6 625	23 002	82 244	66 756
9	60	3.92	1.23	38.9	398 607	259 291	243 170	4 531	11 591	62 759	76 557

（注）集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

## 12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和51年	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
53.10	224 864	196 443	51 557	23 473	5 878	17 810	97 725	28 421	105 114	82 120	9 513
11	213 924	188 007	48 258	20 190	6 007	14 265	99 287	25 917	128 179	78 479	11 756
12	346 474	293 912	68 249	38 037	8 416	38 757	140 453	52 562	335 590	104 009	23 544
54.1	220 409	193 031	47 726	12 395	6 822	19 612	106 475	27 378	93 282	77 084	14 173
2	200 669	175 839	53 440	11 974	7 515	13 530	89 379	24 830	181 417	93 360	9 328
3	238 163	211 138	57 953	12 893	7 248	18 258	114 785	27 025	115 143	93 628	9 600
4	226 897	205 049	55 445	17 414	7 139	21 726	103 325	21 848	85 119	77 780	9 636
5	217 392	182 361	58 068	14 527	7 004	17 440	85 321	35 031	108 400	62 733	7 960
6	273 578	226 927	57 593	50 651	6 308	16 702	95 674	46 652	241 601	78 936	7 610
7	229 243	198 003	57 593	19 668	5 324	16 356	99 062	31 240	162 299	62 709	13 604
8	228 234	196 347	57 148	14 683	5 973	15 543	103 000	31 887	109 600	75 604	13 224
9	207 218	177 024	53 684	17 201	5 439	14 910	85 790	30 194	102 579	88 811	9 605

資料：総理府統計局

# 13 レジヤ一

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券交付件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海のこどもの 国利用者数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
昭和51年	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
53.11	6 439	17 648	2 233	18 125	1 447	20 968	1 168
12	10 109	22 041	2 265	7 936	459	9 975	221
54. 1	9 667	15 681	2 341	29 702	885	20 315	267
2	8 883	16 982	2 518	34 866	1 252	15 707	254
3	10 435	18 088	2 474	39 561	1 555	15 780	479
4	7 415	19 195	2 191	47 148	1 770	19 435	1 081
5	8 191	19 152	2 323	92 628	2 071	22 883	2 002
6	7 896	12 073	2 215	37 341	1 211	13 326	906
7	7 982	16 398	2 570	67 483	1 244	13 590	586
8	6 831	14 550	2 548	121 787	1 909	28 151	646
9	7 138	13 660	2 394	28 758	1 847	20 167	716
10	...	...	2 805	21 108	1 987	17 989	1 241

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。資料：総理府統計局 県民福祉課 県青少年婦人課 県道路公社  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

# 14 生活保護

(単位：世帯, %, 人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和51年度	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
53.11	8 158	16 044	6.5	13 536	7 089	3 295	8 691	16
12	8 171	16 151	6.5	13 595	7 090	3 308	8 699	15
54. 1	8 124	16 052	6.5	13 509	7 103	3 271	8 458	11
2	8 121	16 087	6.5	13 566	7 099	3 275	8 555	42
3	8 119	16 081	6.5	13 556	7 158	3 287	8 489	118
4	8 078	15 861	6.4	13 369	6 955	3 240	8 435	40
5	8 045	15 741	6.3	13 231	6 923	3 106	8 703	35
6	7 924	15 459	6.2	12 957	6 806	3 119	8 476	16
7	7 972	15 628	6.3	13 120	6 946	3 159	8 383	18
8	7 948	15 561	6.2	13 072	6 973	3 153	8 422	13
9	7 956	15 551	6.2	12 975	6 965	3 086	8 532	9
10	7 947	15 545	6.2	12 962	6 971	3 131	8 388	11

(注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県民福祉課

# 15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見不注意	安全速度	ハンドルプレーキ操作不適當					
昭和51年	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474
53.11	862	26	1 099	264	81	25	43	43	27	57	44
12	834	29	1 082	246	79	29	21	50	30	46	38
54. 1	725	26	1 004	201	72	36	33	42	31	34	31
2	716	18	948	208	68	22	27	39	19	54	37
3	877	25	1 241	274	88	24	34	66	26	54	30
4	902	21	1 176	243	102	31	42	59	21	62	39
5	992	33	1 298	264	98	25	47	66	44	63	67
6	863	21	1 091	228	99	24	33	32	29	83	53
7	976	25	1 263	284	85	36	43	58	27	69	48
8	1 014	24	1 375	298	108	38	35	37	29	92	52
9	830	30	1 086	228	87	30	34	34	22	85	40
10	888	31	1 156	261	71	31	53	37	17	74	44

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

# 16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和51年	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
53.12	51	37	42	32	25	39	—	1	—	4	1	2
54. 1	49	31	57	31	23	45	—	—	1	4	1	6
2	58	25	53	39	15	44	—	—	—	2	—	2
3	50	33	44	33	26	37	—	1	—	4	2	1
4	42	32	49	32	30	39	2	—	1	4	—	2
5	63	26	44	41	21	30	2	—	—	4	—	7
6	47	22	52	37	19	44	1	—	—	1	4	—
7	52	27	47	34	23	39	2	—	—	5	1	3
8	50	21	56	28	19	46	1	1	1	1	—	1
9	41	25	58	30	21	49	—	—	3	—	—	—
10	46	26	55	38	25	45	—	—	1	2	1	—
11	35	27	45	19	24	31	2	—	5	3	1	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は合わない。  
 (2) 自賠=自動車損害賠償責任保険、保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
 保険請求相談センター  
 (TEL 0292-26-1693)

# 17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和51年	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
53.12	1 729	27	140	1 362	56	19	125
54.1	1 085	9	88	884	43	6	55
2	1 438	16	101	1 157	70	9	85
3	1 574	13	76	1 336	99	4	46
4	1 717	21	112	1 255	264	12	53
5	1 917	30	87	1 543	207	5	45
6	2 043	18	76	1 575	311	11	52
7	2 117	9	117	1 715	206	13	57
8	1 919	24	112	1 594	135	5	49
9	1 673	15	84	1 483	40	13	38
10	1 682	16	108	1 455	60	5	38
11	2 231	17	128	1 870	146	10	60

資料：県警察本部刑事総務課

# 18 火 災

(単位：件、世帯、棟、人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和51年	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
53.11	94	45	173	7	12	81	7 184	151	489 697
12	156	91	299	10	16	137	5 504	81	428 342
54.1	224	75	277	14	18	128	4 591	730	252 099
2	163	67	231	8	8	107	3 744	2 985	134 811
3	303	75	269	6	19	143	5 604	1 526	407 295
4	237	83	288	6	r 24	r 158	7 184	5 956	476 568
5	117	r 51	212	5	5	96	5 619	231	234 264
6	97	r 56	209	2	11	r 87	4 198	37	180 368
7	66	26	107	3	r 14	60	1 591	—	r 211 702
8	84	r 41	136	—	7	r 74	r 3 631	1	217 343
9	90	37	139	—	14	66	2 091	309	88 582
p 10	77	48	...	3	15	84	3 424	—	216 888

(注) 54年1月以降分は修正される場合がある。

資料：県消防防災課

# 【新着資料案内】

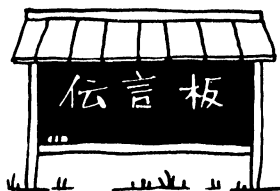
この資料は、11月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111 (内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		<b>茨城県関係</b>	
昭和53年10月1日現在 推計人口	総理府統計局	ポ ケ ッ ト 予 算	県議会事務局
昭和50年 国勢調査日本人口地図	"	茨 城 県 職 員 録	人 事 課
昭和53年 貯蓄動向調査報告	"	県 行 政 組 織 等 規 程 集	"
昭和53年 家計調査年報	"	公 有 財 産 ・ 物 品 現 在 高 表	管 財 課
家計調査参考資料	"	選 挙 の 記 録	県選挙管理委員会
昭和53年 事業所統計調査報告	"	昭和50年度 庁議結果の概要	企 画 調 整 課
昭和52年度 統計基準年報	行政管理局	昭和53年 毎月勤労統計調査年報	統 計 課
諸外国における統計の制度と運営(その6)	"	研 究 紀 要 (第3集)	児 童 家 庭 課
物 価 レ ポ ー ト '75	経 済 企 画 庁	家庭児童相談事例の研究成果(第4集)	"
第73回 法人企業投資動向調査報告	"	表示事項等に関する調査報告書	消費者団体連絡会
昭和54年度 消費動向調査(普通世帯調査)	"	茨城県地域別工業構造調査	商 工 企 画 課
昭和54年 筑波研究学園都市要覧	科学技術庁計画局	昭和52年度 事務事業概要	"
昭和50・51・54年版 文部統計要覧	文部省調査統計課	観 光 開 発 5 カ 年 計 画	観 光 課
昭和53年度 生活保護動態調査報告	厚生省統計情報部	茨 城 の 企 業	職 業 安 定 課
昭和53年度 人口動態統計月報(概数)	"	昭和53年度 新しい農業者の育成	教 育 普 及 課
昭和50年度 職業産業別人口動態統計	"	昭和52年度 畜産事業計画概要	畜 産 課
昭和52年 いばらきの生産農業所得	関東農政局茨城統計情報事務所	県種雄豚飼育農家実態調査報告書	"
昭和53年 窯業統計年報	通商産業省調査統計部	畜産経営環境保全関係事業の概要	"
昭和53年 プラスチック製品統計年報	"	転換水田による飼料作物の栽培と調整利用技術	"
昭和53年 建材統計年報	"	公社営草地開発事業関係集	"
昭和53年 ゴム製品統計年報	"	昭和53年度 飼料作物奨励品種特性表	"
昭和53年 生コンクリート統計年報	"	漁 船 統 計 表	水 産 施 設 課
昭和53年 化学工業統計年報	"	農畜産物流通施設配置合理化に関する調査	食 品 流 通 課
昭和53年 紙パルプ統計年報	"	昭和54年度 地籍調査事業概要	農 地 計 画 課
昭和53年 雑貨統計年報	"	茨城県における住宅事情	住 宅 課
昭和53年 鉄鋼需要の分析	"	昭和53年 茨城県住宅需要実態調査報告	"
昭和52年 工業統計表 市町村編	"	管内市町村における行政上の課題	県北方総合事務所
" " 品目編	"	行 政 懇 談 会 資 料	"
昭和52年 貨物地域流動調査	運輸省情報管理部	昭和51年度 事務事業計画概要	"
昭和52年度 旅客地域流動調査	"	親のあり方を考える研究会集記録	県北地区青少年問題協議会
昭和53年 賃金構造基本統計調査報告(第1巻～5巻)	労働省統計情報部	勤労青少年の生活実態と意識調査	那珂・日立・常陸太田地区青少年問題協議会
1979 道路統計年報	建設省道路局	昭和54年版 茨城教育便覧	教育庁総務課
昭和54年版 地方財政統計年報	自治省財政局	昭和53年度 県政を学ぶ婦人のつどい報告書	教育庁社会教育課
住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表	自治省行政局	昭和53年度 茨城県児童・生徒の体力運動調査体力章合格率一覧	教育庁体育課
自治医科大学年報 第6号	自治医科大学		



行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和53年度 学校体育施設開放事業研究協議会資料	教育庁 体育課	昭和53年 私たちの暮らし	静岡県統計課
昭和53年度 茨城県芸術祭	県芸術祭実行委員会	昭和54年 愛知県統計年鑑	愛知県統計課
<b>県内市町村関係</b>		昭和53年 事業所統計調査結果報告	奈良県調査課
昭和52年 ひたちの保健と医療	日立市地域医療協議会	昭和53年 香川県統計年鑑	香川県統計調査課
笠間市交通安全計画	笠間市	昭和53年 香川県人口移動調査報告	〃
昭和54年版 統計とりで	取手市	佐賀県 累年統計書	佐賀県統計調査課
昭和51年度 市民所得	〃	昭和53年 宮崎県物流通統計調査結果	宮崎県統計課
統計要覧 かなさごう	金砂郷村	第2回 自然環境保全基礎調査	長崎県統計課
八郷町総合計画進捗状況	八郷町	干潟・藻場・サンゴ礁分布調査報告書	〃
大 穂 町	大 穂 町	昭和52年度 県民所得推計報告書	鹿児島県統計調査課
<b>都道府県関係</b>		<b>公社・会社・団体等関係</b>	
第2回 自然環境保全基礎調査	北海道外17県	昭和53年度 鉄道要覧	水戸鉄道管理局
特定植物群落調査報告書(追補版)	〃	昭和54年版 茨城県農業必携	農林統計協会
昭和52年度 県民所得	宮城県統計課	昭和53年度 放送受信契約数統計要覧	日本放送協会
昭和52年 山形県統計年鑑	山形県統計課	県産品市場開拓調査報告書 一醸造品一	常陽産業開発センター
県 経 済 の 構 造	福島県統計調査課	1978 国際協力事業団年報	国際協力事業団
昭和53年 賃金・労働時間および雇	〃	中小企業の成長要因	東京商工会議所
用の動き	〃	昭和54年 春季賃上げ妥結結果	〃
昭和53年 消費者物価指数年報	栃木県統計課	中堅・中小企業(製造業)の海外進出に	〃
昭和54年 栃木県のすがた	〃	関する調査報告書	〃
昭和53年 群馬県林業経済調査	群馬県統計課	都市地域総合経済団体ビジョン作成事業報告書	水戸商工会議所
昭和53年 工業統計調査結果報告書	千葉県統計課	昭和53年版 国会便覧	日本政経新聞社
昭和53年 富山県の鉱工業生産活動	富山県統計調査課	'79民力 都道府県別民力測定資料集	毎日新聞社
		商品研究調査報告書	消費者リーダー養成連絡会
		(食パン・調理パン・油菓子)	



### 国勢調査の先駆 ----- 甲斐国現在人別調

来たる10月1日には、全国いっせいに国勢調査が実施されます。今回は、国勢調査の先駆とも言うべき甲斐国現在人別調について、ふれておきたいと思ひます。

明治以降のわが国の国勢調査の歴史を見ていくとき、杉亨二(文政11年~大正9年)の名前を忘れることはできません。オランダの統計事情に明るく、わが国の近代統計の発展に一生をささげた人です。

明治5年の戸籍法は、手続きが煩雑で費用もかかり、その割には内容が不正確でした。杉は、人口の実地調査を主張し、再度にわたり建議を行いました。そして、明治12年に至り、杉の待望した人口センサスがようやく実現しました。それが甲斐国現在人別調です。

人別調の調査事項は、(1)姓名(族籍を合わせ調査)、(2)家主及家族(世帯主との続柄)、(3)男女の別、(4)身上の有様(配偶関係)をはじめとする9項目です。その内容は、今日いわれる常住人口の調査に近いものだったようです。

甲斐国現在人別調は、国勢調査に関するはじめての試験調査として、2,000人の調査員を動員して行われました。地域こそ甲斐国(現在の山梨県)に限られましたが、国勢調査の発展史上見のがすことのできない出来事です。

その後、紆余曲折を経て、「国勢調査ニ関スル法律」が公布されたのは、明治35年12月1日のことです。